

11機関・団体で共同宣言

山形県連

価格転嫁の円滑化へ



共同宣言に署名した矢野秀弥会長（前列左）ら11機関・団体の代表

その上
した。
る」と明記
に寄与す
済の活性化
とで地域経
つなげるこ
引き上げに
め、賃金の
価値を高
安定や付加
より経営の
価格転嫁に
とともに、
価格転嫁を醸成する
いての機運を醸成する

山形県商工会議所連
合会はこのほど、山形
県経営者協会、山形経
済同友会、山形県中小
企業団体中央会、山形
県商工会連合会、日本
労働組合総連合会山形
県連合会、山形県トラ

ック協会、経済産業省
東北経済産業局、厚生
労働省山形労働局、国
土交通省東北運輸局山
形県運輸支局、山形県
の山形県内11機関・団
体で「価格転嫁の円滑
化により地域経済の活
性化に取り組む共同宣
言」を行った。中小企
業や小規模事業者のコ
スト上昇分を円滑に価
格転嫁し、賃金の引き
上げ、地域経済の活性
化を目指す。組織の枠
組みを越えた取り組み
は東北で初めて。共同
宣言には、「事業者が
高騰する原材料費、エ
ネルギーコスト、人件
費などの上昇分を十分
に価格転嫁できない現
状を踏まえ、適切に価
格へ転嫁することにつ
いての機運を醸成する
とともに、
価格転嫁に
より経営の
安定や付加
価値を高
め、賃金の
引き上げに
つなげるこ
とで地域経
済の活性化
に寄与す
る」と明記
した。

で、価格転嫁に関する
助成金制度や支援策の
周知による賃上げでき
る環境の整備▼大企業
と中小企業・小規模事
業者の共存共栄に向け
た「パートナーシップ
構築宣言」の普及拡大
に努める▼共同宣言の
趣旨を理解し、発注者
に対して価格交渉を誠
実に実施するよう働き
掛けるなど、相互に連
携するとした。

席上、矢野秀弥会長
は「デフレ脱却には中
小企業・小規模事業者
の賃上げが重要である
が、賃上げしたくとも
できない事業者が多
く、そうした企業が地
域経済を支えている。
成長に向けた投資や自
発的、持続的な賃上げ
には生産性の向上とと
もに取引適正化が不可
欠であり、パートナー
シップ構築宣言の拡大
と実効性向上に向け
て、労使が連携して取
り組みを進めていかな
ければならない」と述
べた。